2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　鈴茂器工株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　6405　　URL　https://www.suzumo.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役 社長執行役員　　（氏名）谷口　徹
問合せ先責任者（役職名）執行役員 コーポレート本部長　（氏名）武田　晃佳　　TEL 03-3993-1371
半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　2026年12月10日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	8,487	21.1	624	681.5	611	929.8	445	782.8
2026年３月期中間期	7,007	△11.0	79	△92.4	59	△94.6	50	△93.6

（注）包括利益　2027年３月期中間期　502百万円（　－%）　2026年３月期中間期　△114百万円（△111.0%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	39.94	－
2026年３月期中間期	4.06	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	19,360	13,232	68.2
2026年３月期	19,101	12,956	67.6

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　13,197百万円　　2026年３月期　12,917百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	15.00	－	20.00	35.00
2027年３月期	－	15.00			
2027年３月期(予想)			－	20.00	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,665	11.3	1,450	43.6	1,500	43.7	1,000	65.8	89.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）　詳細は、添付資料８ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（３）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	12,960,000株	2026年３月期	12,960,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,798,770株	2026年３月期	1,802,352株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	11,159,184株	2026年３月期中間期	12,432,591株

（注）　期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（BBT-RS及びJ-ESOP）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する当社株式を含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付３ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、物価上昇の継続により消費者マインドに弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の堅調な推移などによって、景気は緩やかな回復基調にあります。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う資源価格の高騰や供給への影響懸念や自然災害の頻発など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、『食の「おいしい」や「温かい」を世界の人々へ』を長期ビジョンとして掲げ、2026年３月期を初年度とする３ヵ年の中期経営計画「Next 2028」の基本方針「真のグローバル企業体制の構築」「付加価値創造型企業への進化」「サステナブルな成長を実現する企業基盤の構築」の下で、各種施策を推進し、事業成長と社会的価値向上による企業価値の最大化に取り組んでおります。

このような状況の中、国内は、当社の主要顧客の外食・小売業において、インバウンド需要の堅調な推移や人手不足を背景とした省人化ニーズは継続しているものの、原材料やエネルギー価格、人件費の高騰による厳しい事業環境が継続しておりますが、コメ価格の安定により事業者の設備投資マインドが回復したことで、製品需要は堅調に推移いたしました。製品・業態別では、寿司ロボットはスーパーマーケットにおいて前期に発売を開始した新製品の導入が進んだこと、寿司業態では大手回転寿司チェーンを中心に出店が増加した影響もあり、売上高は増加しました。また、ご飯盛付けロボット（Fuwarica）は、大手外食チェーン店やスーパーマーケットへの新規開拓を進めておりますが、売上高は減少いたしました。これらの結果、国内売上高は前年同中間期を上回りました。

海外は、主要国の中東地域での地政学リスクなど先行き不透明な状況は継続しているものの、外食・小売業における日系企業の海外進出の増加、人手不足の深刻化や人件費の高騰による省人化、日本食の普及拡大の動きは継続しております。地域別では、北米は、日本食の普及、機械化や省人化の動きは引き続き高い水準で推移しており、前々連結会計年度後半より導入が開始された大手スーパーマーケットチェーンでの店内調理向けの寿司ロボットは当初の想定より効果は限定的であるものの、日系企業の進出が加速したことにより製品需要は高まったことに加え、連結会計処理の影響により北米の売上高は増加しました。また、欧州は、現地事業者への需要の掘り起こしや大手事業者への提案営業活動、販売店の支援活動等の効果により製品需要が回復し、売上高は増加しました。また、東アジアは、中国景気の低迷を背景に事業者の設備投資計画の延期等への影響はあるものの、日系の大手回転寿司チェーンによる進出が増加したことにより製品需要は伸長し、売上高が増加いたしました。その結果、海外売上高は前年同中間期を上回りました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、84億87百万円（前年同期比21.1%増）と前年同中間期を上回る結果となりました。国内・海外別の売上高の内訳は、国内売上高が51億31百万円（同9.2%増）、海外売上高が33億55百万円（同45.3%増）となりました。

中間連結会計期間の概況

		前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）		増減額	増減率
		金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	（%）
売上高		7,007	100.0	8,487	100.0	1,479	21.1
	国内	4,697	67.0	5,131	60.5	434	9.2
	海外	2,310	33.0	3,355	39.5	1,045	45.3
売上総利益		3,376	48.2	3,900	46.0	524	15.5
営業利益		79	1.1	624	7.4	544	681.5
経常利益		59	0.8	611	7.2	552	929.8
親会社株主に帰属する中間純利益		50	0.7	445	5.3	395	782.8

利益面につきましては、新工場の稼働開始に伴う製造労務費の増加および新工場の減価償却開始に伴う経費等固定費は増加したものの、自社製品を中心に売上高が伸長したことにより、売上総利益は39億円（同15.5%増）と前年同中間期を上回りました。営業利益は、売上総利益の増加に加え、人材への投資継続や需要拡大に伴う変動費は増加しているものの、役員報酬の減額やコストコントロールを徹底したことにより、販売費及び一般管理費は減少し、６億24百万円（同681.5%増）と前年同中間期を上回りました。経常利益は、６億11百万円（同929.8%増）と前年同中間期を上回りました。親会社株主に帰属する中間純利益は、４億45百万円（同782.8%増）と前年同中間期を上回りました。

（２）当中間期の財政状態の概況

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ２億59百万円増加し193億60百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が１億38百万円減少したものの、棚卸資産が３億14百万円、現金及び預金が１億24百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ16百万円減少し61億28百万円となりました。これは主に、買掛金が２億18百万円、未払法人税等が１億59百万円増加したものの、長期借入金が５億98百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ２億75百万円増加し132億32百万円となりました。これは主に、利益剰余金が２億17百万円増加したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、連結業績予想につきましては、2026年10月26日公表時から変更しておりません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,973,241	3,097,462
受取手形及び売掛金	1,713,065	1,683,451
電子記録債権	542,201	565,919
棚卸資産	2,981,522	3,296,451
その他	547,082	311,096
貸倒引当金	△80	△80
流動資産合計	8,757,033	8,954,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,752,648	6,757,370
減価償却累計額	△2,314,033	△2,457,126
建物及び構築物（純額）	4,438,614	4,300,243
機械装置及び運搬具	270,958	265,656
減価償却累計額	△112,262	△124,851
機械装置及び運搬具（純額）	158,696	140,804
工具、器具及び備品	2,433,627	2,498,590
減価償却累計額	△2,004,593	△2,049,804
工具、器具及び備品（純額）	429,033	448,785
土地	3,522,922	3,522,922
建設仮勘定	11,606	39,660
その他	127,305	232,313
減価償却累計額	△78,795	△59,376
その他（純額）	48,510	172,936
有形固定資産合計	8,609,384	8,625,354
無形固定資産		
ソフトウエア	373,672	322,257
その他	279,860	300,486
無形固定資産合計	653,532	622,744
投資その他の資産		
投資有価証券	51,826	64,018
関係会社株式	25,954	25,954
繰延税金資産	720,509	753,243
その他	290,885	323,019
貸倒引当金	△7,680	△7,680
投資その他の資産合計	1,081,495	1,158,555
固定資産合計	10,344,413	10,406,654
資産合計	19,101,446	19,360,955

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	578,393	796,747
１年内返済予定の長期借入金	1,197,996	1,197,996
未払法人税等	57,012	216,805
賞与引当金	360,441	403,521
役員株式給付引当金	22,591	4,292
資産除去債務	60,000	53,120
その他	789,160	747,438
流動負債合計	3,065,596	3,419,920
固定負債		
長期借入金	1,603,340	1,004,342
役員退職慰労引当金	5,400	5,820
従業員株式給付引当金	22,593	47,055
退職給付に係る負債	1,139,704	1,175,296
資産除去債務	103,116	114,426
その他	204,870	361,675
固定負債合計	3,079,025	2,708,615
負債合計	6,144,621	6,128,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,154,418	1,154,418
資本剰余金	1,036,768	1,036,768
利益剰余金	13,451,489	13,669,381
自己株式	△3,232,928	△3,226,420
株主資本合計	12,409,747	12,634,146
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	460,509	516,103
退職給付に係る調整累計額	47,473	46,865
その他の包括利益累計額合計	507,982	562,969
非支配株主持分	39,094	35,302
純資産合計	12,956,824	13,232,418
負債純資産合計	19,101,446	19,360,955

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	7,007,682	8,487,032
売上原価	3,631,307	4,586,310
売上総利益	3,376,375	3,900,722
販売費及び一般管理費	3,296,427	3,275,959
営業利益	79,947	624,762
営業外収益		
受取利息	1,105	1,585
受取配当金	34	34
持分法による投資利益	20,274	10,263
その他	7,063	11,625
営業外収益合計	28,477	23,508
営業外費用		
支払利息	6,424	18,189
為替差損	41,408	17,895
営業補償金	909	－
その他	285	508
営業外費用合計	49,027	36,593
経常利益	59,397	611,677
特別損失		
固定資産除却損	2,141	92
減損損失	1,500	－
特別損失合計	3,642	92
税金等調整前中間純利益	55,755	611,584
法人税等	7,075	165,257
中間純利益	48,679	446,327
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△1,806	644
親会社株主に帰属する中間純利益	50,486	445,682

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	48,679	446,327
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△157,636	54,621
退職給付に係る調整額	△872	△607
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,241	1,928
その他の包括利益合計	△162,750	55,941
中間包括利益	△114,070	502,269
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△111,171	500,669
非支配株主に係る中間包括利益	△2,899	1,599

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、米飯加工機械関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。